

## 協議事項2

### とっとり県民カレッジのあり方及び今後の生涯学習推進施策について

平成26年11月10日

社会教育課

#### 1 協議事項

以下の事項について鳥取県教育審議会に諮問させていただきたい。

(1)生涯学習振興における行政(県)の役割について

(2)とっとり県民カレッジの方向性について

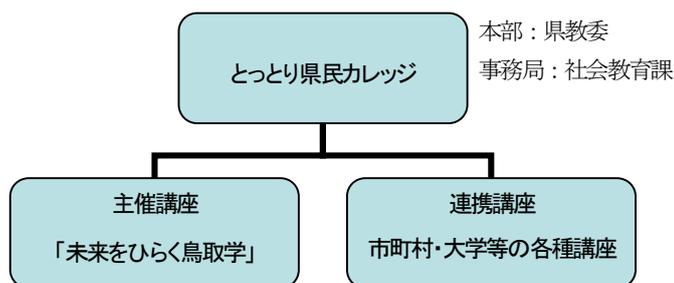
#### 2 諮問理由・背景

##### (1)諮問理由(概要)

「とっとり県民カレッジ」は、「いつでも、どこでも学べる環境づくり」として平成7年度に設けられたが、設立から20年が経過した現在、設立目的である「多様化・高度化した学習要求に応じているか、「体系的・総合的な学習機会を提供」しているか振り返るとともに、現在の「とっとり県民カレッジ」の仕組みが次世代の学習者にとっても有益か検討することが必要と考えている。

##### (2)「とっとり県民カレッジ」について

- ・設立：平成7年4月1日
- ・組織：(学長) 鳥取県知事 (とっとり県民カレッジ本部長) 鳥取県教育長
- ・構成：



##### (3)国における議論、行政に求められる役割等

###### ①第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論

今後の社会教育行政には、社会の様々な変化に対応し、社会教育施設等で講座等を自らで全てを行う「自前主義」から脱し、特に首長部局等と積極的かつ効果的な連携を仕掛け、地域住民とともに住民間の連帯、地域コミュニティの形成といった地域の総合的課題に対応できるよう、地域の多様な主体との連携・協働によるネットワーク型行政を推進していくことが求められている。

###### ②生涯学習における行政の役割

生涯学習において行政が支援すべき役割の中で、従来は学習活動の振興、かつ学習機会の供給者の役割に重点を置いてきたが、今後は、市町村や大学、各種団体と協調し、学びを介して地域の様々な主体を結ぶコーディネーターの立場を重視していく。

##### (4)「とっとり県民カレッジ」の現状及び課題

###### ①主催講座「未来をひらく鳥取学」の見直しが必要(内容及び開催方法)

- ・受講者の減少/固定化/参加年代に偏り

###### ②情報発信、講座・機関のコーディネート(相談・調整)機能が必要

- ・多様な学習需要に応える体系的な学習情報の企画立案及び提供が不十分
- ・受講をきっかけにしたボランティアへの展開など、学びを地域社会に活かす仕組みが不十分

##### (5)「とっとり県民カレッジ」の方向性案

①県民の多様化した学習需要に応えるため、県立生涯学習センターを本県の生涯学習の中核施設に位置づける方向で検討するとともに、「とっとり県民カレッジ」の廃止も含め、抜本的な見直しを行う。

②講座のあり方、学習情報の収集・効果的な発信機能及び学習相談機能の充実についても検討する。

# 第6期生涯学習分科会における議論の整理(H25.1)

## 第1章 今後の社会教育行政等推進のあり方

### これまでの社会教育の成果

- 学校教育との連携・協働による地域コミュニティの形成
- 家庭教育における学習機会の提供と地域人材の育成
- 生涯学習社会の構築への寄与  
(多様な学習機会の提供)

### 社会教育行政が抱える課題

- 地域コミュニティの変質への対応不十分
- 多様な主体による社会教育事業が展開され、様々な社会的課題への対応が不十分
- 社会教育主事減少による社会専門職員に求められる役割の変化への対応不十分

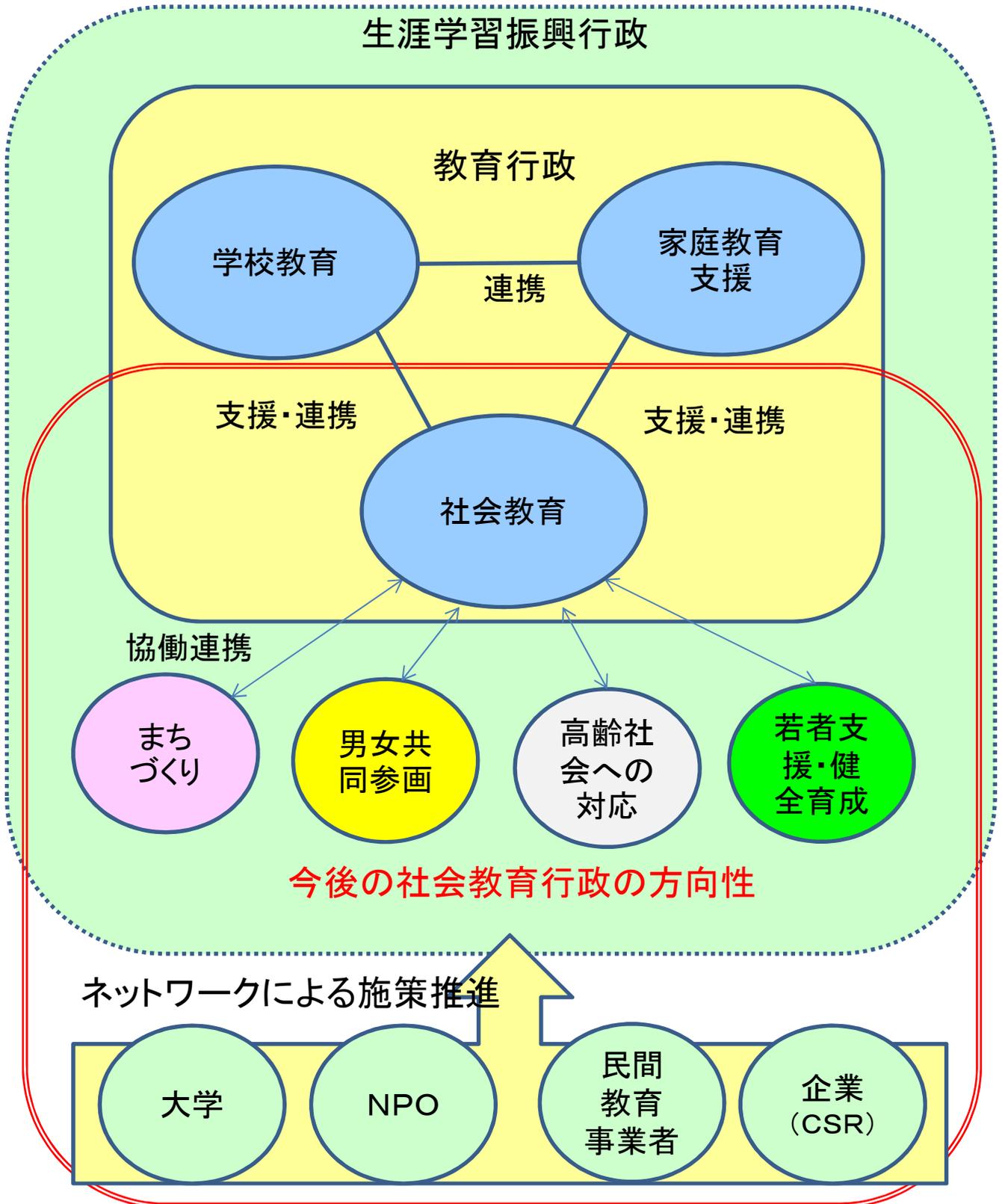
## 社会教育行政の再構築

『従来の「自前主義」から脱却し、ネットワーク型行政の推進を目指す』

地域社会を担う人材の育成  
(人材確保、資質向上)

大学、民間団体、企業等との  
連携・協働の推進

# 今後の社会教育行政再構築のイメージ図 (H24文部科学白書)



## 生涯学習の概念と行政が支援する範囲

分類	教育訓練	自己学習	偶発的学習	余暇活動等
学習の性格	学習させることを目的する活動に参加して活動すること	教育機関等の助けを借りず、自ら学習すること	日常生活の中で結果として何かを学ぶこと	結果として学習を伴わなかった、心の豊かさや生きがいのための余暇活動
	学校教育、社会教育、企業内教育など(学習を伴う余暇活動を含む)	本などを用いて一人で学習すること	学習する意思なく、読書、映画、旅行、スポーツ、散歩などの生活の中で、結果として偶然何かを学んだ場合	スポーツ、文化活動、余暇活動等結果として何も学習しなかった場合
	学習が行われる			学習が行われない
学習の意思	学習の意思がある		学習の意思がない	—



- ・普及啓発
- ・学習活動の振興  
(学習機会提供、各機関調整等)
- ・成果の評価(検定、奨励等)

(財)全日本社会教育連合会「入門・生涯学習政策」より

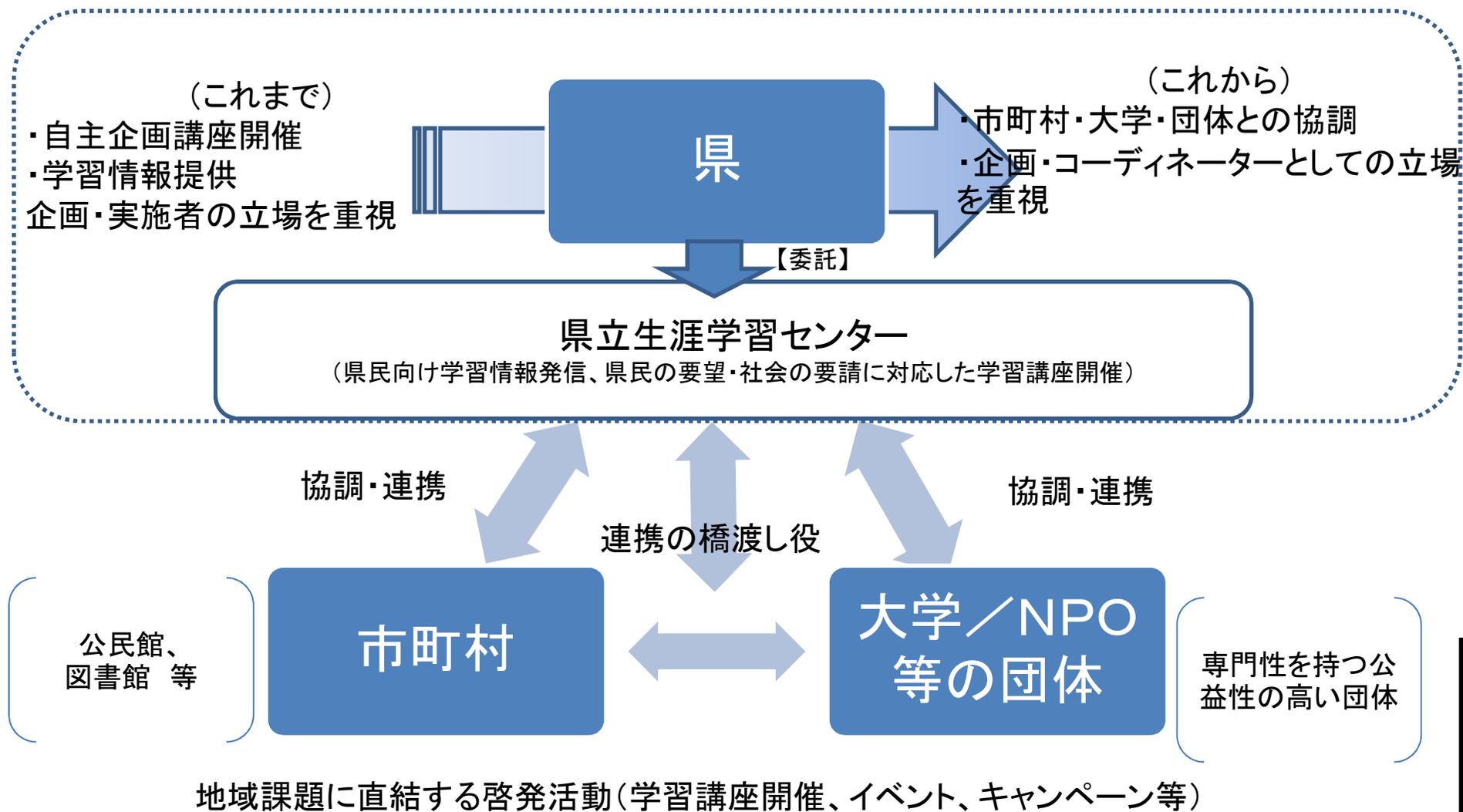
## 学習活動振興における行政の役割

区分	役割	
1 学習機会供給側(サプライサイド)への働きかけ	(1)供給者(サプライヤー)	自ら直接、学習機会を供給すること (社会教育施設の設置運営、研修、訓練、各種啓発教室 等)
	(2)振興者(プロモーター)	他の供給者に働きかけてサプライ全体を増やすこと(補助金、指導者養成、学習プログラムの開発 等)
	(3)調整者(コーディネーター)	供給者間の連携・調整を図ること (複数機関を連携させた学習活動の実施、内容の重複を避ける調整 等)
2 需要側(デマンドサイド)への働きかけ	(1)需要の喚起	学習需要を生じさせること (学習情報の積極的発信、広報、学習成果を活かす場の提供)
	(2)需要の顕在化	学習需要を学習活動への参加に結びつけること=学習の障害を除去すること (学習情報提供システム・学習相談体制の整備、家族の理解、成果を活かす場の提供 等)
	(3)需要の誘導	(人々が学んでおくべき事項について、自発的に参加したいと思うよう)学習需要の方向を誘導すること

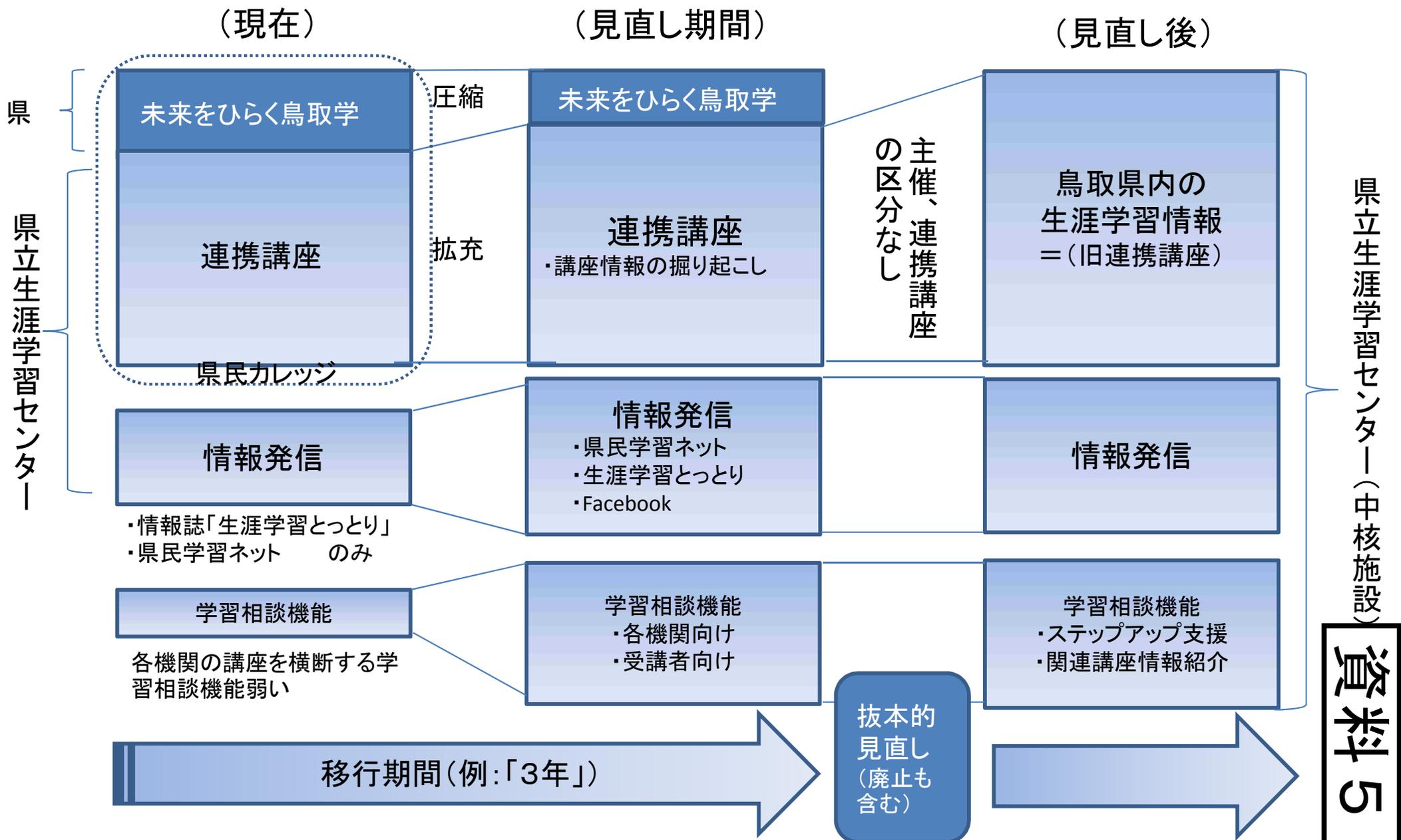
これまで重視してきた役割

(財)全日本社会教育連合会 入門・生涯学習政策より

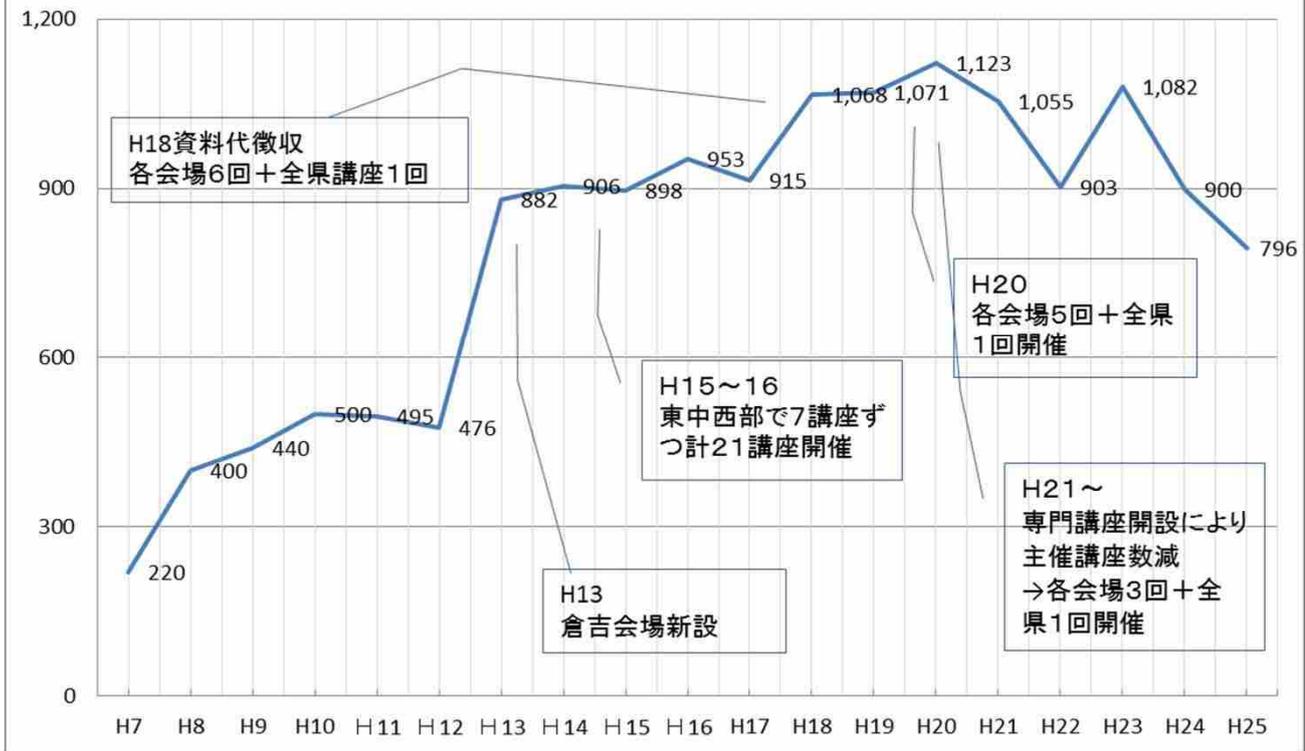
# 生涯学習施策における今後の県の役割



# とっとり県民カレッジの方向性案



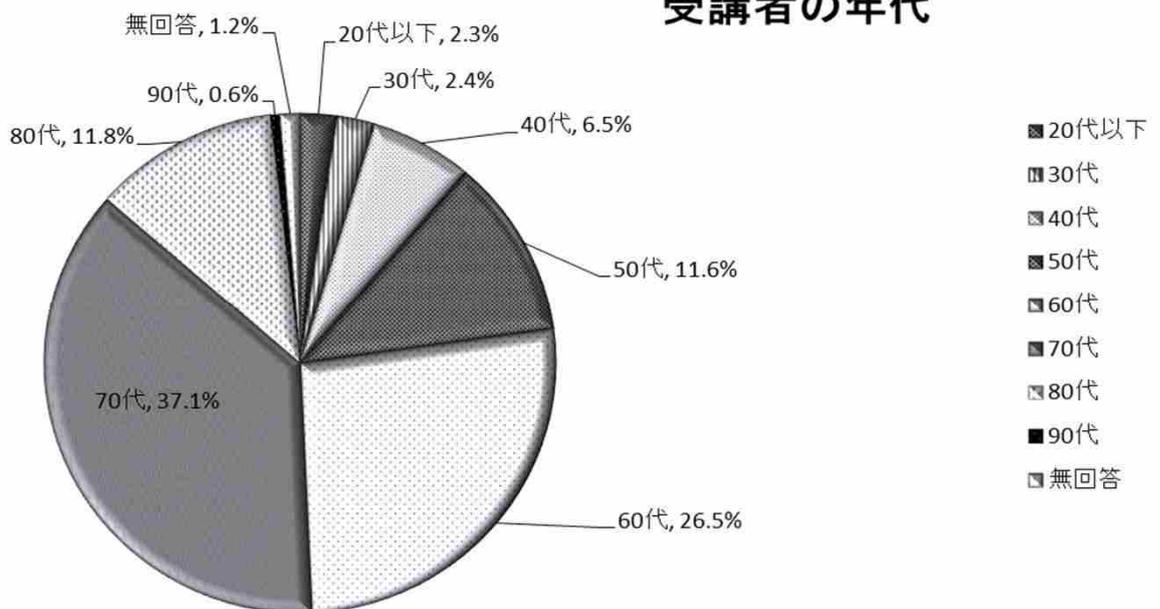
## 「未来をひらく鳥取学」受講者数の推移



区分	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13～現在
募集人数	220	400	440	500	500	600	900
受講決定率	38.7%	50.8%	35.0%	75.9%	87.8%	100%	100%

※開設当初は受講人気が高く、抽選により受講者を決定していた。

## 受講者の年代



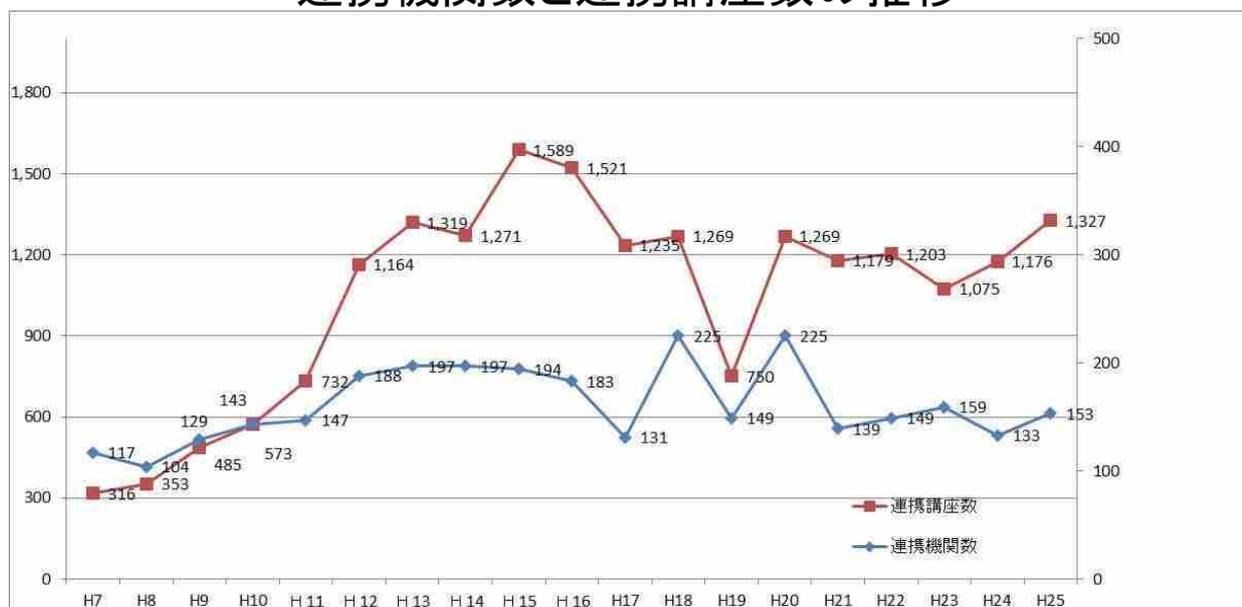
# 参考資料 2

## とっとり県民カレッジ連携講座数の推移と実施機関の内訳

区分	H7		H18		H25	
	講座数	割合	講座数	割合	講座数	割合
講座数全体	316	100%	1,269	100%	1,327	100%
県	169	53%	349	28%	440	33%
市町村	72	23%	482	38%	499	38%
高等教育機関	49	16%	67	5%	125	9%
公益性の高い団体	26	8%	371	29%	263	20%



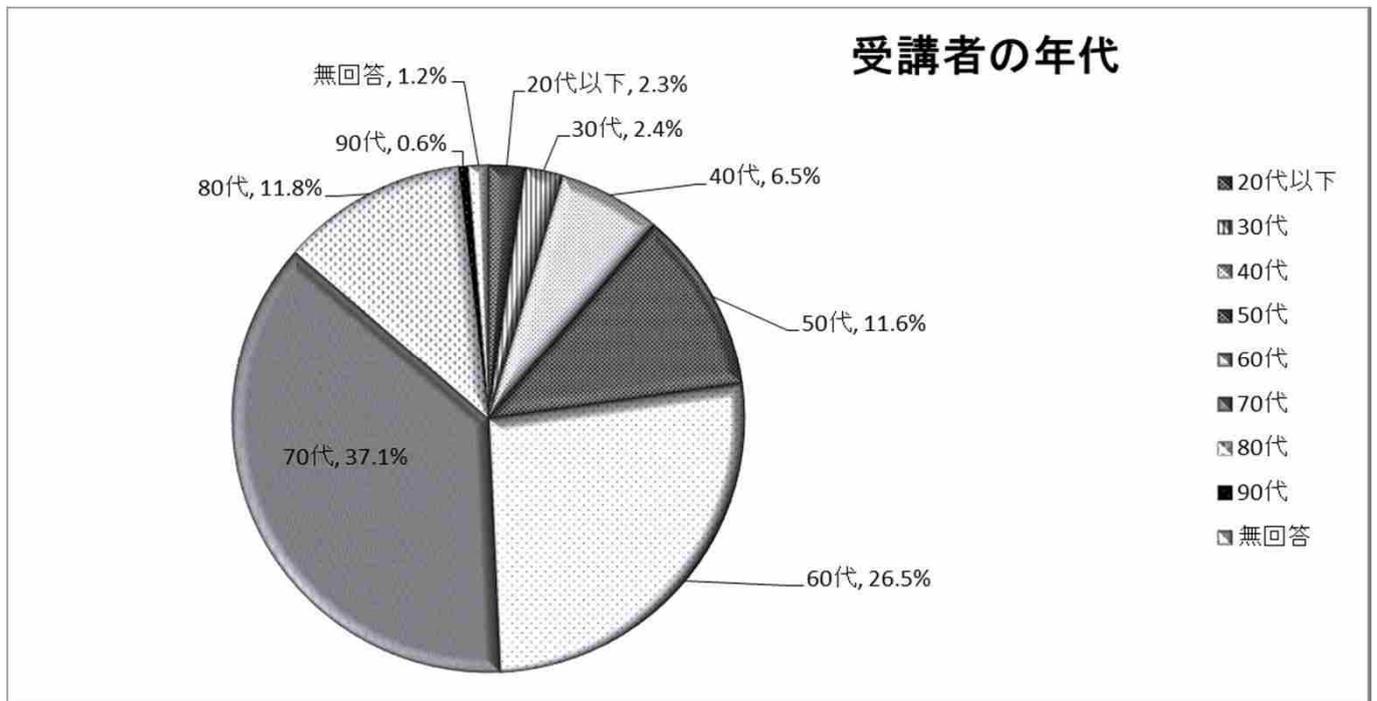
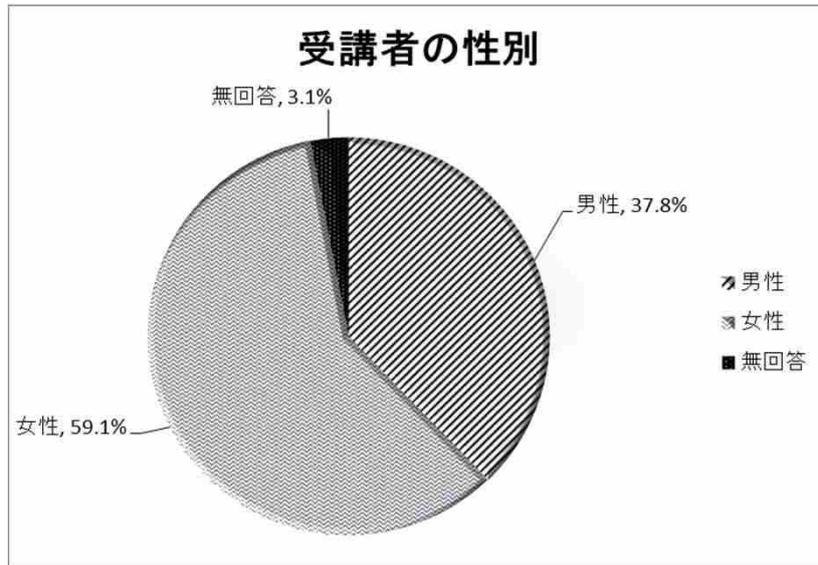
## 連携機関数と連携講座数の推移



# 参考資料 3

## 平成26年度未来をひらく鳥取学参加者アンケート

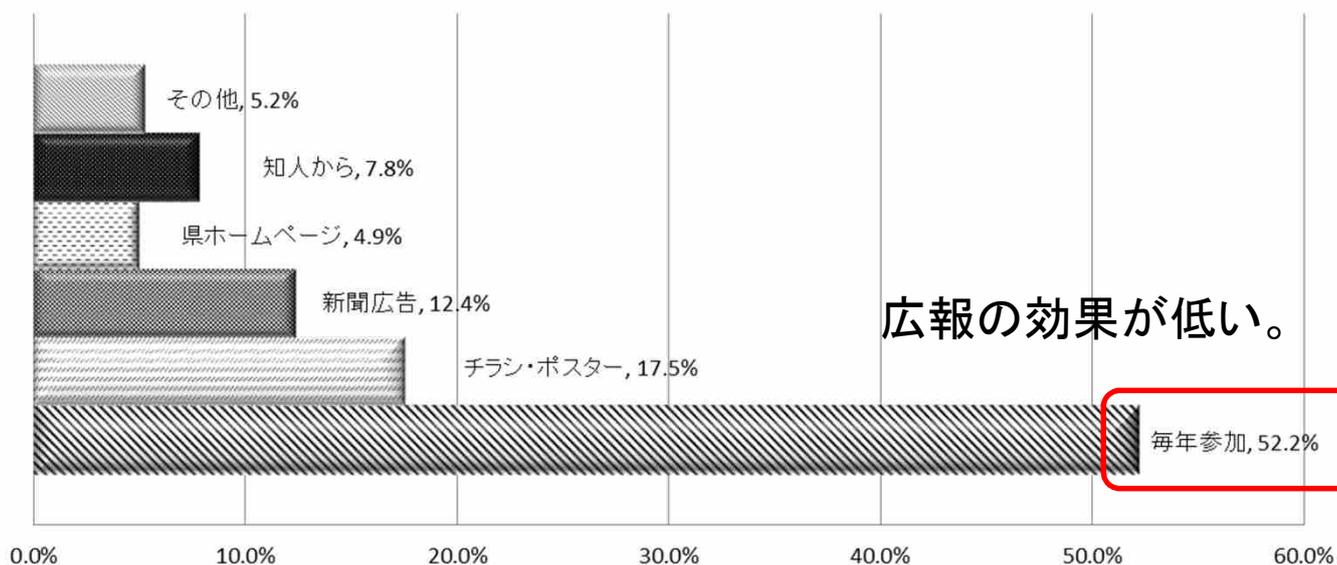
※H25アンケート結果も同様の傾向



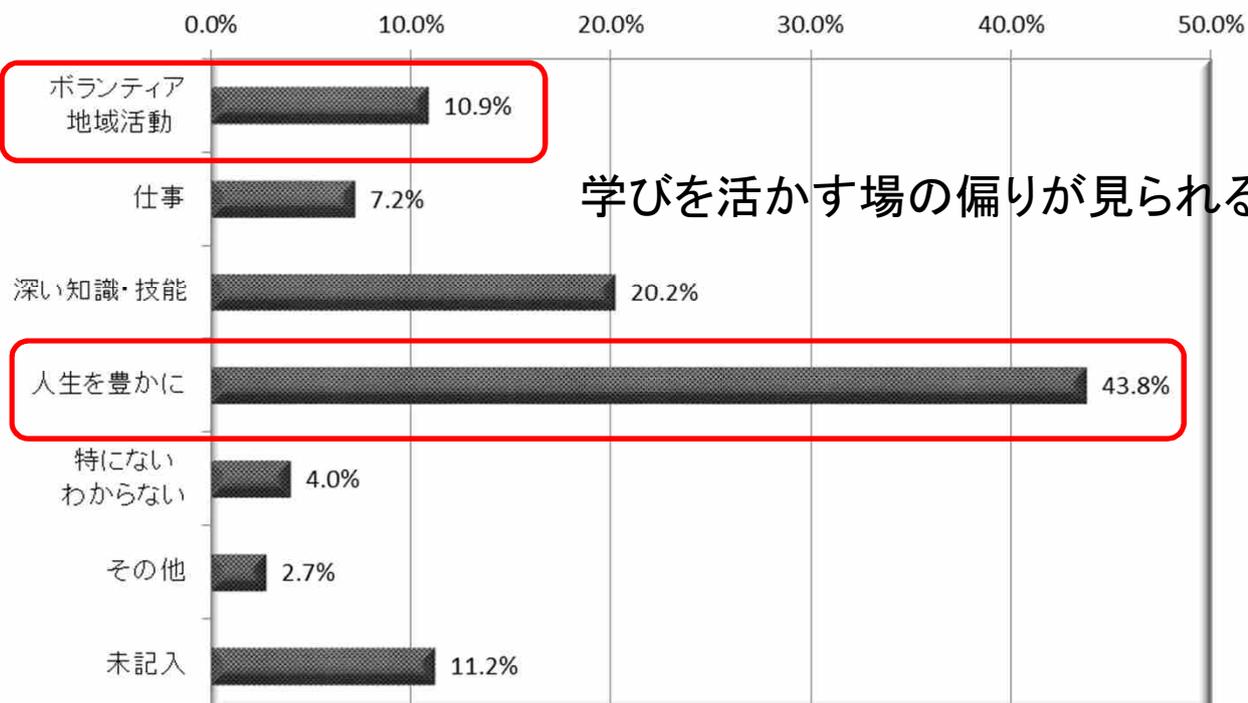
	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	無回答	計
回答者数	24	25	68	121	277	388	123	6	13	1,045
割合	2.3%	2.4%	6.5%	11.6%	26.5%	37.1%	11.8%	0.6%	1.2%	100.0%

76%が60代以上

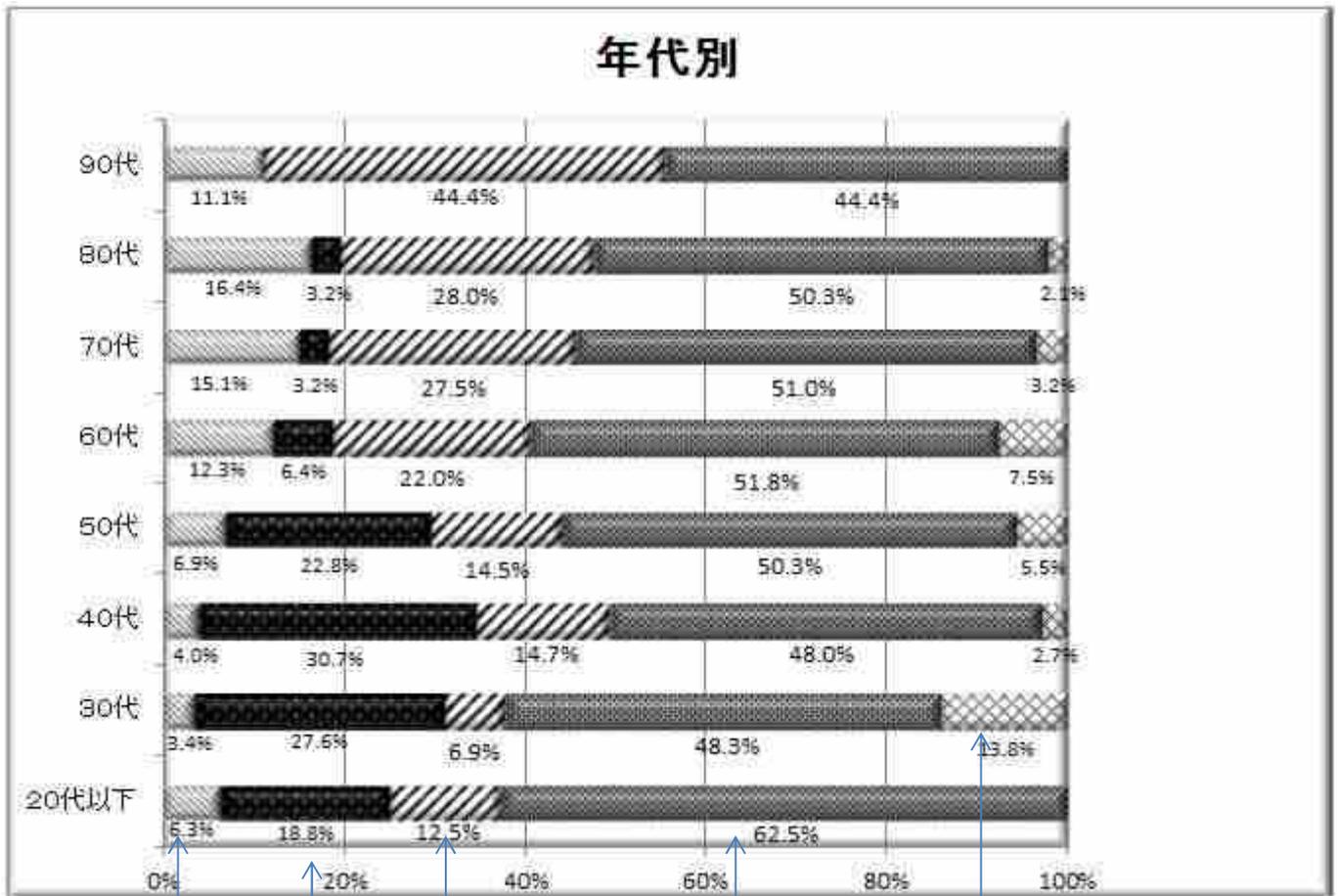
## 「未来をひらく鳥取学」をどのように知ったか



## とっとり県民カレッジで学んだことをどう生かしているか (複数回答)



## 活かしていること(年代別)



ボランティア・  
地域活動

仕事

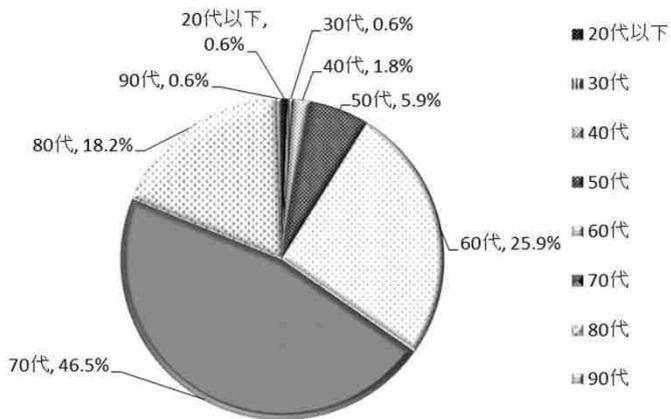
深い知識

人生を豊かに

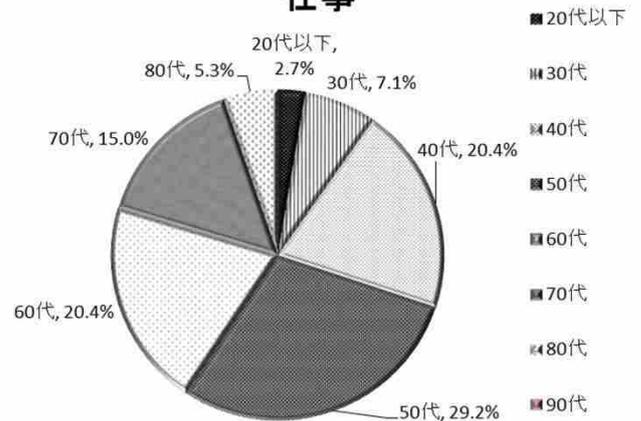
特にない

# 活かしていること(項目別年代)

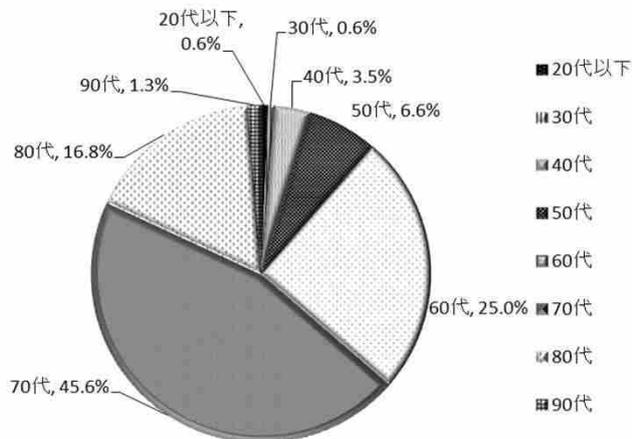
## ボランティア・地域活動



## 仕事



## 深い知識・技能取得



## 人生を豊かに

